

佐賀ゆかりの「人・製品・技術」で  
日本・世界の再生可能エネルギー等の普及拡大に貢献

リソースサガ  
**Resource SAGA**  
佐賀県再生可能エネルギー利用等基本計画

佐賀県 産業労働部 新エネルギー産業課  
〒840-8570 佐賀市内1-1-59 | TEL 0952-25-7380 | FAX 0952-25-7369 | ✉shin-ene@pref.saga.lg.jp  
■ 2021年3月策定

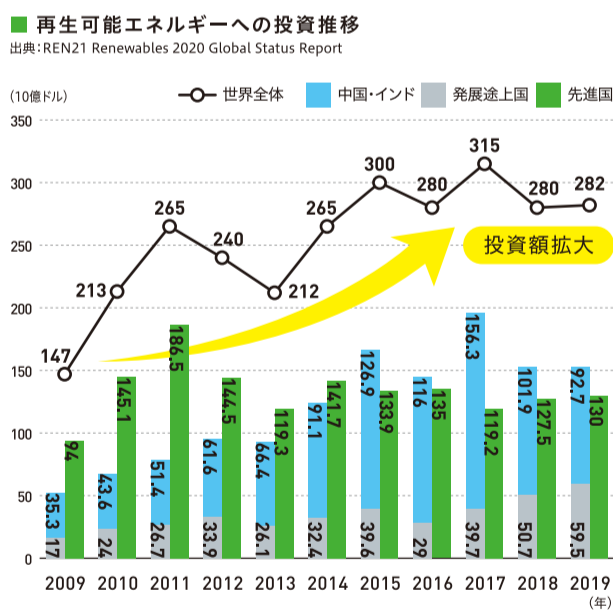
持続可能な社会をつくるために  
エネルギーについて考える。

記録的な熱波や集中豪雨など、世界各地で異常気象が頻発しています。こうした異常気象などの気候変動を引き起こす要因の一つとされている温室効果ガスの削減を目指し、世界中で様々な取組が行われています。

**パリ協定** 2020年以降の気候変動に関する国際的な枠組み

**SDGs** 持続可能な世界を実現するための17のゴール

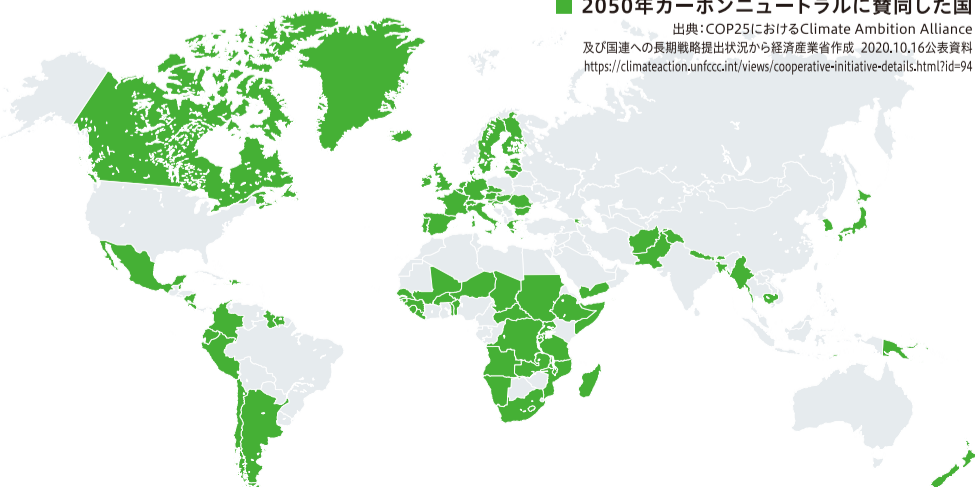
これらを受け、環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) を考慮して投資先を決定する「ESG投資」が世界的に拡大しています。温室効果ガスの約9割を占めるエネルギー起源CO<sub>2</sub>の削減には、再生可能エネルギーの導入拡大が有効とされています。再生可能エネルギーへの投資額は拡大しており、その関連市場は長期的な成長が期待される分野です。



日本は2050年カーボンニュートラルを宣言

国は、2020年10月、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言しました。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるとの考えのもと、成長戦略として、研究開発の促進や規制改革などに取り組むとしています。

■ 2050年カーボンニュートラルに賛同した国  
出典: COP25におけるClimate Ambition Alliance  
及び国連への長期戦略提出状況から経済産業省作成 2020.10.16公表資料  
https://climateaction.unfccc.int/views/cooperative-initiative-details.html?id=94



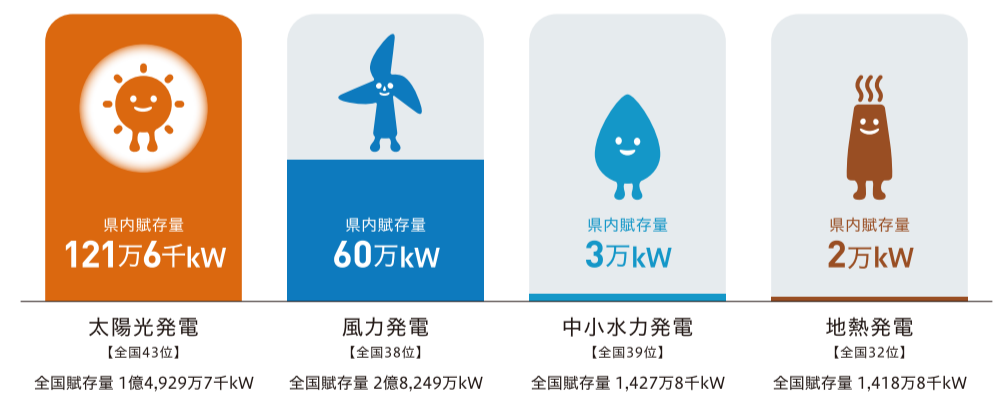
佐賀県  
再生可能エネルギー利用等基本計画  
概要版

県内にある技術・研究シーズを活かして  
再生可能エネルギー等先進県を実現

佐賀県で一定以上の発電量が確保できる再生可能エネルギー資源は太陽光発電と風力発電のみですが、今後更に導入を拡大するためには、発電量の不安定さを調整する仕組みの構築が必要です。

■ 佐賀県の再生可能エネルギー資源の賦存量と全国順位

出典: 環境省「平成21年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書」



また、安定した利用が可能であるものの、導入が進んでいない海洋再生可能エネルギーや小水力発電、熱利用など多様な再生可能エネルギー資源の活用を拡大するためには、技術開発や新しい事業モデルの構築が必要です。県内には、こうした課題を解決し、再生可能エネルギー利用等の普及拡大に貢献できる技術・研究シーズとともに、特徴的な自然や産業構造を有しています。これらを活かすことで、日本・世界において再生可能エネルギー利用等の普及拡大を目指します。

再生可能エネルギー推進の効果



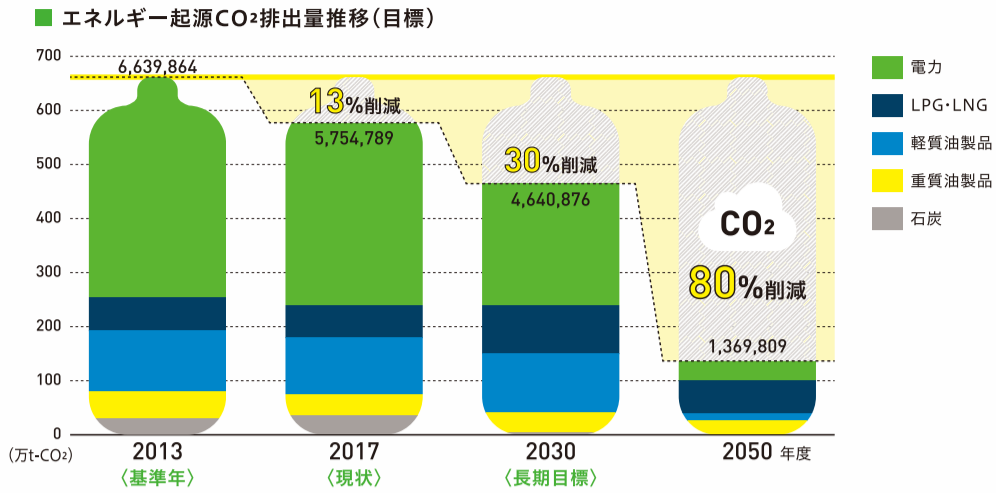
再生可能エネルギー等イノベーション  
共創プラットフォーム(CIREn)

CIREn(セイレン): Co-creative Innovation platform for Renewable Energy  
佐賀県のような分野の英知を結集させ、再生可能エネルギー等の研究開発や市場開拓を進めることで、県内の関連産業創出を加速させる共創プラットフォームです。

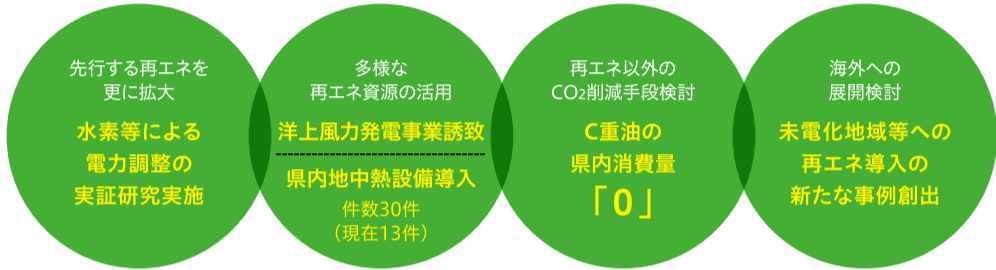


# 佐賀県がめざす再生可能エネルギーの姿

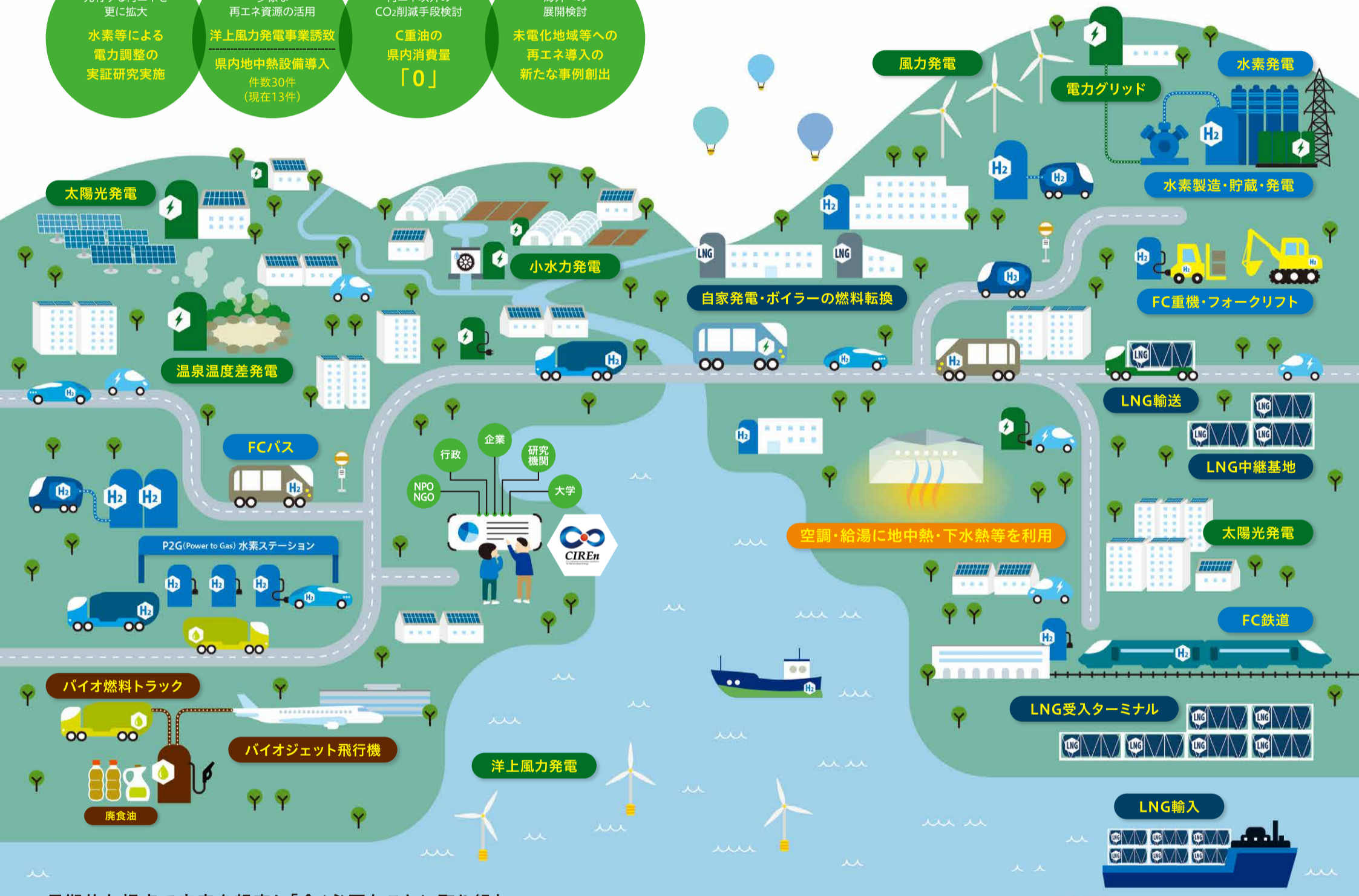
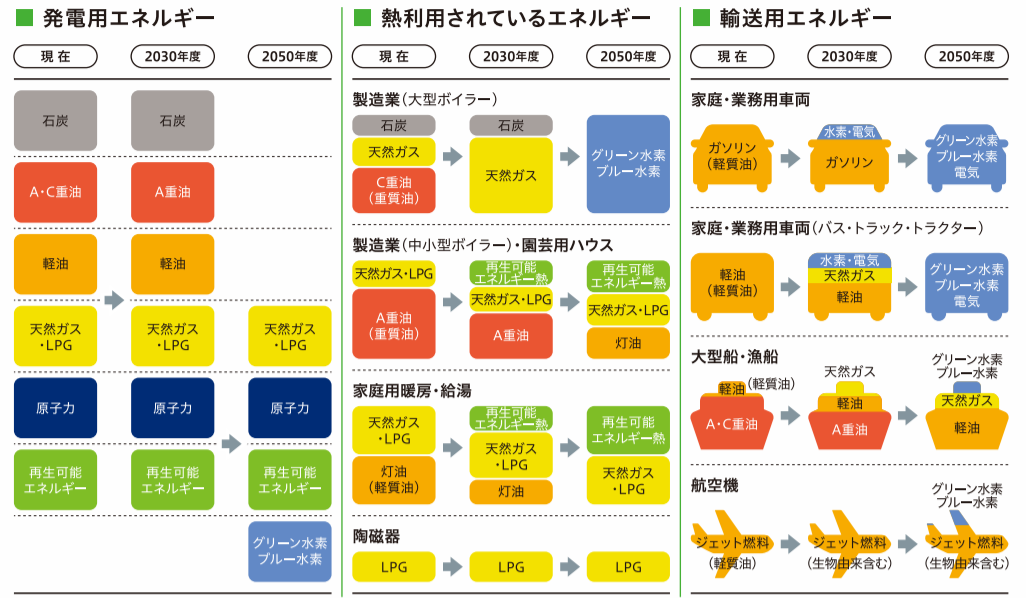
## 長期目標 2030年度までにエネルギー起源CO<sub>2</sub>を30%削減 (2013年度比)



## 中期目標 2026年度までの長期目標達成に向けた取組目標



## エネルギー転換のシナリオ



## 長期的な視点で未来を想定し「今」必要なことに取り組む 【佐賀県の取組の全体像】

取組方針	具体的な取組例
全ての区分を横断する施策	オープンイノベーションによる研究開発を推進することで県内の再エネ関連産業を創出する
先行する再エネを更に拡大	太陽光発電及び風力発電の導入を将来的に更に拡大するため、発電量の不安定さを調整する仕組の構築に取り組む
多様な再エネ資源の活用	導入が進んでいない比較的安定した再生可能エネルギー由来電力の導入に向け、技術開発や事業モデルの構築等に取り組む
再エネ以外のCO <sub>2</sub> 削減手段検討	再生可能エネルギーの電力以外の用途開発等を進める
海外への展開検討	CO <sub>2</sub> を多く排出する燃料から、排出がより少ない燃料への転換について検討を進める
	発展途上国を中心とした諸外国における再生可能エネルギー導入に寄与する施策について検討を進める

- 再生可能エネルギー等イノベーション共創プラットフォーム (CIREn)
- 水素等による電力調整の実証研究実施
- 洋上風力発電事業の誘致
- 小水力発電事業モデルの普及拡大
- 温泉温度差発電システムの技術開発
- 地中熱などの未利用熱利用の推進
- CO<sub>2</sub>排出量が少ないエネルギーへの転換